



2019年7月31日

各 位

会社名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明
(コード番号 9501 東証第1部)
問合せ先 経理室決算統括グループマネージャー 柳原 宏至
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損益の計上に関するお知らせ

当社は、2020年3月期第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におきまして、下記のとおり特別損益を計上いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上

(1) 持分変動利益

中部電力株式会社と2017年6月8日に締結した既存火力発電事業の統合に係る合併契約に基づき、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を、2019年4月1日に株式会社JERAへ承継させたことに伴い、1,997億円を持分変動利益として計上いたします。

(2) 災害損失引当金戻入額

福島第二原子力発電所1～4号機の廃止を決定したことから、災害損失引当金に計上していた費用または損失のうち、当該発電所において不要となる工事等に係る見積額1,135億円を災害損失引当金戻入額として計上いたします。

2. 特別損失の計上

(1) 原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額と、前連結会計年度の見積額との差額300億円を原子力損害賠償費として計上いたします。

(2) 福島第二廃止損失

福島第二原子力発電所1～4号機の廃止を決定したことから、発電設備及び核燃料等の損失額956億円を福島第二廃止損失として計上いたします。

以上

< 参考 >

特別利益の内訳

内 訳	金額
○持分変動利益	1,997億円
○災害損失引当金戻入額	1,135億円
合 計	3,132億円

特別損失の内訳

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	300億円
○福島第二廃止損失	956億円
合 計	1,257億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	2019年3月19日 申請時点の累計額	—	2020年3月期 第1四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 7兆1,931億円	—	一億円

	2020年3月期 第1四半期末の累計額	2019年3月期末 の累計額	2020年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償費	(B) 7兆2,171億円	(C) 7兆1,870億円	(B)-(C) 300億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (2020年3月期第1四半期末時点の未申請額)	(B)-(A) 239億円
--	------------------